

## 「学者の会」抗議声明

写真は中日新聞 7 月 21 日社会面トップに大きく掲載されたものだ。幅広い専門分野の学者・研究者でつくる「安全保障関連法案に反対する学者の会」は 20 日、東京の学士会館で学者 150 人が記者会見して、廃案を求める声明を発表した。

呼びかけ人でノーベル物理学賞を受賞した益川敏英名古屋大特別教授は、「憲法 9 条を改正しなければできない戦争を、安倍首相が『有事』と思ったらできるようになる。とんでもない話だ」と強調した。

同会には、20 日現在で 1 万 1 千人以上の学者・研究者が賛同している。

私もその一人だ。当日、発表された「安全保障関連法案の衆議院特別委員会と本会議での強行採決に対する抗議声明」全文を下記に掲載しておきたい。



7 月 15 日衆議院特別委員会、翌 16 日本会議で、集団的自衛権の行使を容認することを中心とした安全保障関連法案が強行採決されたことに、私たちは強い怒りをこめて抗議します。

各種世論調査では、戦争法制としての本質をもつ安全保障関連法案に反対が多数となり、8 割を超える大多数が今国会での成立は不必要としていた状況の中での強行採決は、主権者としての国民の意思を踏みにじる立憲主義と民主主義の破壊です。

首相自身が、法案に対する「国民の理解が進んでいない」ことを認めた直後の委員会採決強行は、現政権が国民世論を無視した独裁政治であることを明確に示しています。

衆議院憲法調査会で 3 人の憲法学者全員が安全保障関連法案は「違憲」だとし、全国のほとんどの憲法学者が同じ見解を表明しているにもかかわらず、今回の強行採決が行われたことは、現政権が学問と理性、そして知的な思考そのものを無視していることのアラわれです。

戦後日本は憲法 9 条の下で、平和国家として存在しつづけてきました。政府の言う「安全保障環境の変化」を口実に、武力行使ができるようにしようとしています。戦後日本が一貫してきた、隣国との対話による外交に基づく信頼関係こそが、脅威を取り除いてきたのです。

私たちが 6 月 15 日に表明した見解は、多くの学者、大学人に共有され、いくつもの

大学で、学生と教職員が一体となった取り組みが行われました。私たちは参議院での審議を注意深く見定めながら、立憲主義と民主主義を守り、この法案を廃案にするために、国民とともに可能なあらゆる行動をしていきます。

(2015年7月24日)